

地球環境とエネルギー

持続可能(サステナブル)な社会のあり方を提言するエネルギー・環境誌

原発の現在

水と共生に 吉村 和就・国連環境アドバイザー

松本真由美の環境・エネルギーDiary

わが社の環境経営 富士ゼロックス

2012

5

May

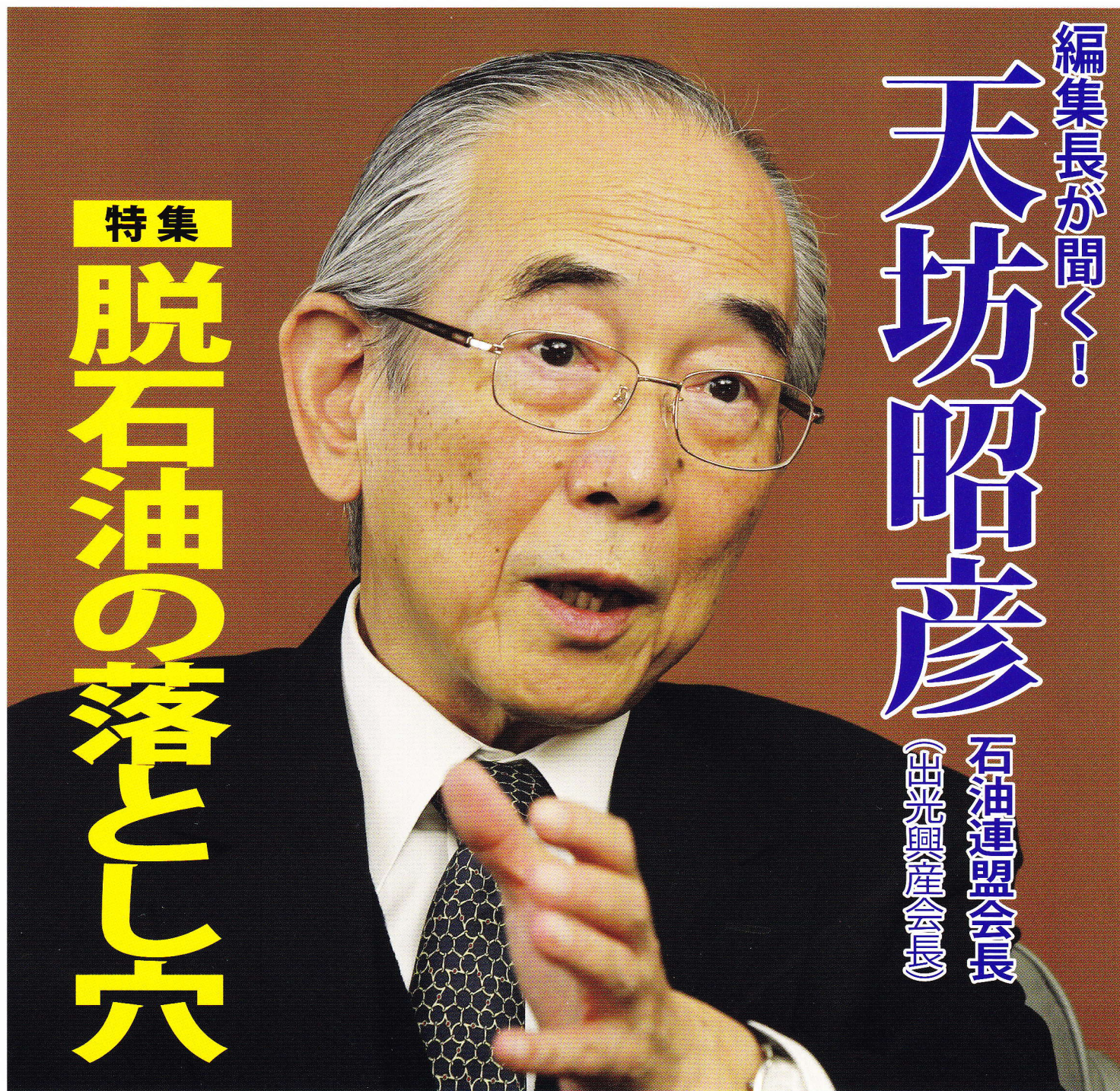
編集長が聞く!

天坊昭彦

石油連盟会長
(出光興産会長)

特集

脱石油の落とし穴



世界最大の水に関する国際会議 「第6回世界水フォーラム」がフランスで開催



グローバルウォーター・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォーター・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、千葉工業大学非常勤講師などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）など。

「第6回世界水フォーラム」が3月12～17日まで「水問題解決の時」を主要テーマとしてフランス・マルセイユ市のパーク・シャノ国際会議場で開催された。筆者は、前回のイスタンブール・世界水フォーラムに続き参加したので、最新の情報をお届けしたい。

総勢3万5000人の水関係者が参加

「世界水フォーラム」は世界最大の水問題に関する国際会議で、3年に1度、国連の「世界水の日」（3月22日）に合わせて開催されている。第1回はモロッコのマラケシュ（1997年）を皮切りに、オランダのハーグ（2000年）、京都、滋賀、大阪（03年）、メキシコシティ（06年）、前回はトルコのイスタンブール（09年）で開催され、今回で第6回目となる。

回数を重ねるごとに規模が拡大し、今回は会期中、史上最大の400の専門部会、1000時間を超える意見交換・討論会、約1000人の講演者、170カ国から閣僚級の参加者、さら

にNGO（非政府組織）、NPO（民間非営利団体）を含め総勢3万5000人の水関係者が参加した（事務局発表）。

初日の開会式では、大会議長のレイ・フォション氏が「第6回世界水フォーラムは、世界における水問題を解決する最高の意識を共有する会合で、財政的、社会的、環境的な制約の中で実現可能な提案を水の専門家、ハイレベルな政治家、水にかかわるNPO、NGOなどが意見交換し、今後の進むべき道を論議する

理想的な枠組みであり、大会の成功を祈る」と宣言した。

その後、120カ国の閣僚級代表団による閣僚会議が開催され、12の最優先課題（温暖化への適応策、グリーン経済と成長、水と衛生の権利の普及、国際河川の協力推進、海水淡水化の将来、水とエネルギーと食料問題など）が討議された。この閣僚会議で日本は「水関連災害」のテーマ議長を務めた。

会期中、世界各国の国会議員によ



開会式や基調講演が行われたメイン会場

る政治プロセス会合や、さらに世界各地の自治体による上・下水道におけるガバナンスのあり方、地域ごとの水と持続可能な開発などが討議された。

💧 ハイレベルパネル会合

今回特に注目されたのは、ハイレベルパネル会合である。以下の10テーマが期間中に討議された。

地球上の水のガバナンス▽水と食料の安全保障▽2025年以降の世界の水問題▽水への権利▽大国の開発・発展における水インフラのあり方▽水と衛生環境改善のための資金調達▽地域における水危機対策▽水問題とグリーン成長▽水と災害▽水資源と食料とエネルギーのネクサス一である。

これらの成果は本年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議（リオ＋20）」で提案されることになっている。

💧 国連から「世界水発展報告書（第4版）」発表

国連から会期中に「世界水発展報告書（第4版）」も発表された。この報告書は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）のリーダーシップのもとに世界中の水文学者や経済学者、その他の社会問題の専門家集団によって執筆されたもので、世界の水問題の解説書として活用されている。今回発表された第4版レポートは3巻からなり、第1巻は「不確実性とリスクに対応する水管理のあり方」、2巻は「水に関する最新データ集」、3巻は「水問題解決に対するチャレンジ」について述べられている。

同報告書では、世界各地で水不足が深刻化している現状を明らかにし、グローバルな枠組みで水の浪費を避けるべきだ、と警鐘を鳴らしている。具体的には、「世界中で安全で衛生的な飲み水を利用できない人がいまだ10億人以上存在すること、約25億人がいまだに衛生的な



ルイ・フォション会長（右）も開会式で挨拶

環境になく」、この点で2015年を期限としてきた「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」を達成できない可能性が高いことが報告書で述べられている。

興味深いのは、この「世界水フォーラム」に先立つ3月6日に国連は「国連ミレニアム開発目標の一つである、安全な水へのアクセスは目標が達成された」と口頭発表していることだ。

その根拠は、15年までの目標88%達成に対し、10年末には目標を1%上回る89%の世界人口（61億人）が安全な水へのアクセスが可能になり、このままの改善率でいくと目標の15年には世界人口の92%が安全な水へのアクセスが可能になると予測されるからだという。一方、改良された衛生環境への目標達成は困難であり、15年目標75%に対し、15年になっても67%の達成率しかないこと、つまり25億人が目標年でも衛生的な環境を享受できないことを指摘している。

では、なぜこの時期に口頭発表したのか。最後に国連の潘基文事務総長は「国連と関係者の努力によりここまで達成してきたが、これからの目標は、さらなる意思と努力と資金で満たすことができる」と述べているので、国連での一応の成果発表とさらなる目標に向けた国際社会へのメッセージと思われる。



「水問題解決の時」をテーマに6日間にわたり熱心な討議が行われた

水と共生に

人口増や経済発展で 水需要は今後も増大

人口の増加や経済の急速な発展で、水需要が今後も増大することを報告している。特に人口を支える農業用の水資源にフォーカスして、詳しく述べている。

農業用水

世界中の農業用水は、2050年に現在から19%以上増加すると予測し、さらに気候変動による干ばつや洪水により、アジア南部、アフリカ南部、欧州中央部などで水不足が深刻化し、治水費用が年間1兆円以上必要になる。この対策として国際的な水管理のもと、特に農業用水の効率的な利用、再生水利用を促進すべきであると指摘している。

また報告書では、世界各国や都市、農家など水のステークホルダーの水資源を巡る争いについても言及している。具体的な数値では「世界の148カ国は他国も利用する水

源を自国内に持っており、一方、自国のみが使う水源を持っている国は21カ国に過ぎない。水不足が深刻になると、これら関係者間の争いが加速される恐れがあるので、国際間の協力や枠組みが必要である」と述べている。

ランドラッシュ問題と水資源

水問題と食料問題、特に最近話題になっている「ランドラッシュ」問題では、食料やバイオ燃料の確保のために欧米、中東諸国、韓国や、最近急速に経済力をつけた中国やインドがアフリカや中南米の農地取得を加速した結果、現地の水資源を大量に浪費している。これは、自国の食料需要を満たすために他国の水資源を浪費し、しかも他国の環境破壊を加速している。これは、相手国の安全保障を脅かす新しい水問題であることを提起し警鐘を鳴らしている。

気候変動と水資源

気候変動は今後の世界の水資源に

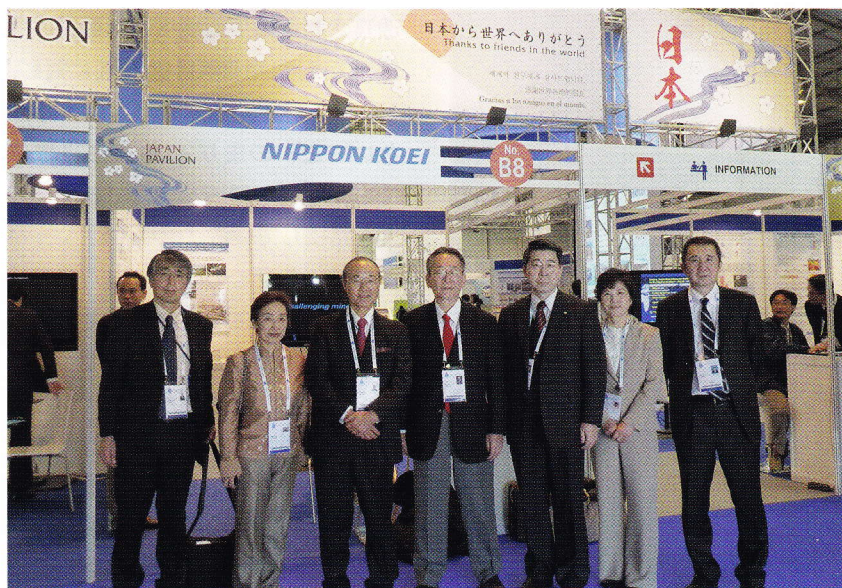
大きな影響を与えることが予想される。気候変動は降雨パターン、氷河の融解、表流水や地下水の変化を引き起こす。すでに洪水と干ばつなどによる水災害の被害は世界各地で頻発している。これらの影響で南アジアや南部のアフリカ諸国の食料生産は大幅に減少している。この解決策として「水資源に対するガバナンスの早期実現のためには、公民連携の努力による投資を増加させなければならない」と述べている。

OECDも2050年までの 予測を発表

また、同時に発表された経済協力開発機構（OECD）の報告書でも「世界の水資源の分配や共有に関して各国の思い切った政策の変更がなければ、各国の経済成長や健康問題、環境に深刻な問題を引き起こす」として、やはり2050年までの予測を発表している。

「世界の水需要は、50年までに55%増加し、そのため水資源を巡る争いが激化し、その時点で世界人口の40%は水ストレスに直面している可能性が高いとし、国連予測と同様に、14億人以上が衛生的な設備を利用できない状態になり、さらに劣悪な環境から排出される汚染水により、河川水や地下水の汚染が加速する」と指摘している。

これらの対策として、各国は「（一見）水問題と関係ないと思われる政策が、実は水資源に大きな影響を与える可能性があることを配慮し、総合的な政策に取り組むべき」として、特に「食料、水、エネルギー」の観点から、水環境政策を行うべきと指摘



日本パビリオン前にて、日本水道工業団体連合会視察団一行

している。この内容についても、前述の「リオ+20」に提案されることになっている。

会期中における日本勢の活躍

皇太子殿下の基調講演

前回、イスタンブールで開催された第5回世界水フォーラムに続き、日本の皇太子殿下がマルセイユでも基調講演する予定であったが、国事行為代行で参加できず、メイン会場でビデオ放映を通じ、参加者に挨拶をされた。

「水と災害—津波の歴史から学ぶ—」と題して、東日本大震災と大津波との関係、特にご自身が被災地の仙台市や岩手県陸前高田市、大船渡市を訪問し、撮られた写真などを示しながら、大震災の復興に懸命に取り組む日本人の姿を紹介された。

日本が過去に経験した貞観地震や康安元年の地震・津波などの歴史紹介、最後にはタイ国での洪水被害や豪州の干ばつ被害など国際事例に触れ、「水と災害は、今や世界の持続可能な発展のため国際社会が正面から議論すべき主要課題のひとつです。皆さんと共に、私も災害の経験と教訓が世界に共有され、活用されるよう努力を続けていきたいと思えます」と締めくくり、会場から大きな拍手が沸き起こった。

水関連災害に関する

関係閣僚級会議

関係閣僚級会議では奥田健・国土交通副大臣が本フォーラムを構成する必要な要素であるハイレベル会議である閣僚プロセス会議や閣僚級会

議に参加。特に「水関連災害」のテーマ議長を務め、東日本大震災にあたって世界各国から寄せられた支援に対する謝辞を述べた。そのあと「世界の水災害の被害軽減に向けた方策と行動」の発表と議論がなされた。

また奥田副大臣は会期中に開かれた「日中韓・水担当閣僚級会議」で3カ国の協力強化と水災害や水資源に関する総合的な水源管理に関する技術や情報の共有などについての覚書に署名をしている。

アジア太平洋地域統合コミットメント会合

前半では、アジア太平洋地域における水問題の具体的な目標や事例報告があり、後半では第2回アジア太平洋水サミットに向けた議論が行われた。同フォーラム会長の森喜朗元首相は東日本大震災における世界各国からの支援に謝辞を述べた。



日本人関係者と談笑する森元首相(中)

日本パビリオン

展示会場の日本パビリオンでは、産官学連携し日本の技術情報の発信、東日本大震災を踏まえた復興状況の情報を発信した(合計15団体が出展、共有スペースで10団体がイベントを開催)。また「水の女王」としてミス日本の酒井美帆さんが、世界各国の来訪者に笑顔と日本をPRした。



ミス日本の酒井さんは外国人来訪者に笑顔で日本をPR

日本水道協会、フランスパビリオンで発表

日本水道協会の尾崎勝専務理事がフランスパビリオンで開催された「官民連携の取り組み」のパネル討議で、日本の水道の現状や東日本大震災以後の水道被害普及状況などを報告。また今後の水道事業のあり方など述べた。

展示会場

巨大な展示会場では、国や企業が情報発信を競った。展示会場ホール3は国別ブースであり、各国の水に対する力の入れ方が歴然としており、国籍別の占有床面積が大きい順に見ると、地元フランスが最大で、さらに中国、韓国、ブラジル、メキシコ、日本、オランダ、英国と続いた。企業では、地元フランス企業であるヴェオリア社やスエズグループが大きなブースを構えていた。



会期最終日には、今までの世界水フォーラム開催地の冠が付いた水関連大賞が授与された(ハッサン2世水大賞、京都世界水大賞など)。今後の行動規範としてマルセイユ閣僚宣言が発表され、その成果は「リオ+20」に提案されることになっている。

次回の世界水フォーラムは韓国で2015年に開催されることが正式発表された。E